

# 健全化比率DB (三田市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「\*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年 三田市	2008(H20)年 三田市	2009(H21)年 三田市	2010(H22)年 三田市	2011(H23)年 三田市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	1.19	2.61			
	1-002	実質赤字比率 *	1.24	2.72			
	1-003	早期健全化基準(11.25～15%)	-12.34	-12.32			
	1-004	(参考)公営比率 *	25.98	22.39			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	27.15	23.33			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	27.16	25.00			
	1-007	連結実質赤字比率 *	28.39	26.05			
	1-008	早期健全化基準(16.25～20%)	-17.34	-17.32			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	14.33	15.73			
	1-010	実質公債費比率 *	14.32	17.72			
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	15.14	18.66			
	1-012	将来負担比率	40.6	28.8			
	1-013	将来負担比率 *	42.9	30.3			
	1-014	修正将来負担比	6.6	-2.6			
	1-015	修正修正将来負担比率	6.9	-2.8			
	1-016	参考資料 *	4.32	4.02			
	1-017	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	20.17	20.37			
	1-018	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	-2.14	4.94			
	1-019	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	-6.37	0.72			
	1-020	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	0.61	0.33			
	1-021	人口増減率(5 (本年度.3.31住基人口/5年前.3.31住基人口)	1.64	1.64			
	1-022	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	都市Ⅲ-1	都市Ⅲ-1			
	1-023	市町村類型等 (前年度市町村類型等)					
	1-024	財政統計研究所 *	1.18	2.61			
	1-025	(切捨処理後の比率)	27.16	25.00			
	1-026	実質公債費比率(3ヵ年平均)	14.3	15.7			
	1-027	将来負担比率	40.5	28.7			
	1-028	総務省 公表比率	-	-			
	1-029	実質赤字比率	-	-			
	1-030	連結実質赤字	14.3	15.7			
		40.5	28.7				
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	1.18	2.61		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	1.19	2.61		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	1.24	2.72		
	2-035	早期健全化基準(11.25～15%)		-12.34	-12.32		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		257,290	570,011		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		21,694,272	21,839,087		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		20,757,531	20,961,687		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		936,741	877,400		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計	
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1～	一般会計等1	実質収支額	257,290	570,011		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	北摂三田ニュー	公営墓地整備事業特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	0	0			
2-044		一般会計等3	会計名	三田駅前地区市				
2-045		一般会計等3	実質収支額	0				
2-046		一般会計等4	会計名	公営墓地整備事				
2-047		一般会計等4	実質収支額	0				
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	257,290	570,011		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	27.16	25.00		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	27.16	25.00		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	28.39	26.05		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-17.34	-17.32		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	25.98	22.39		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	27.15	23.33		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	5,892,531	5,460,544		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	21,694,272	21,839,087		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	20,757,531	20,961,687		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	936,741	877,400		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	257,290	570,011	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険事	国民健康保険事業	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	70,613	112,233	
	3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	②	②	
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	介護保険事業特	介護保険事業		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	26,081	73,196		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	④	③		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	農業共済事業特	後期高齢者医療事業		

3-093	10	公営事業3	実質収支額	92,981	18,809		
3-094	11	公営事業4	事業区分	⑤	④		
3-095	12	公営事業4	会計名	老人保健医療事	農業共済事業		
3-096	13	公営事業4	実質収支額	-170,634	91,710		
3-097	14	公営事業5	事業区分	⑦	⑤		
3-098	15	公営事業5	会計名	駐車場事業特別	老人保健医療事業		
3-099	16	公営事業5	実質収支額	0	-14,818		
3-100	17	公営事業6	事業区分	0	⑦		
3-101	18	公営事業6	会計名		駐車場事業		
3-102	19	公営事業6	実質収支額		0		
3-103	20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104	21	公営事業7	会計名				
3-105	22	公営事業7	実質収支額				
3-106	23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	24	公営事業8	会計名				
3-108	25	公営事業8	実質収支額				
3-109	26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	27	公営事業9	会計名				
3-111	28	公営事業9	実質収支額				
3-112	29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	30	公営事業10	会計名				
3-114	31	公営事業10	実質収支額				
3-115	32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	33	公営事業11	会計名				
3-117	34	公営事業11	実質収支額				
3-118	35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	36	公営事業12	会計名				
3-120	37	公営事業12	実質収支額				
3-121	38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	39	公営事業13	会計名				
3-123	40	公営事業13	実質収支額				
3-124	41	法適1	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-125	42	法適1	資金不足・剰余額	3,012,369	2,546,554		
3-126	43	法適2	会計名	三田市民病院事	三田市民病院事業会計		
3-127	44	法適2	資金不足・剰余額	2,101,197	1,560,870		
3-128	45	法適3	会計名	0	0		
3-129	46	法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130	47	法適4	会計名	0	0		
3-131	48	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132	49	法適5	会計名	0	0		
3-133	50	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134	51	法適6	会計名	0	0		
3-135	52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	53	法適7	会計名	0	0		
3-137	54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	55	法適8	会計名	0	0		
3-139	56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	57	法適9	会計名	0	0		
3-141	58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	59	法適10	会計名	0	0		
3-143	60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	下水道事業会計	下水道事業会計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	502,634	501,979		
3-164	81	法非適2	會計名	0	0		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-166	83	法非適3	會計名	0	0		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	會計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	5,892,531	5,460,544		
4-201	実質公債費比率*		四捨五入	(3カ年平均)	14.33355	15.73370		
4-202	実質公債費比率(総務省)		切捨て	(3カ年平均)	14.3	15.7		
4-203	実質公債費比率1*		四捨五入	(前々年度分)	13.54015	15.15947		
4-204	実質公債費比率2*		四捨五入	(前年度分)	15.13958	14.32280		
4-205	実質公債費比率3*		四捨五入	(本年度分)	14.32093	17.71885		
4-206	補正単年度実質公債費比率*			(本年度分)	15.13985	18.66033		
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前々年度分)	2,382,610	2,662,699		
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前年度分)	2,659,206	2,480,434		
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(本年度分)	2,480,111	3,081,357		
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前々年度分)	21,921,343	21,870,555		
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前々年度分)	20,780,269	20,838,027		
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前々年度分)	1,141,074	1,032,528		
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前々年度分)	4,324,719	4,305,959		
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前年度分)	21,870,555	21,694,272		
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前年度分)	20,838,027	20,757,531		
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前年度分)	1,032,528	936,741		
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前年度分)	4,305,959	4,376,187		
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(本年度分)	21,694,272	21,839,087		
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(本年度分)	20,757,531	20,961,687		
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(本年度分)	936,741	877,400		
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(本年度分)	4,376,187	4,448,812		
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)		(前々年度分)	3,394,949	3,317,242		
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額		(前々年度分)				
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額		(前々年度分)	53,333	76,667		
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債		(前々年度分)	1,622,795	1,919,908		
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額		(前々年度分)	1,392	1,371		
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの		(前々年度分)	1,634,633	1,653,272		
4-228		⑦ 一時借入金の利子		(前々年度分)	227	198		
4-229		⑧ 特定財源の額		(前々年度分)				
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	1,136,129	991,315		
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	1,337,816	1,376,364		
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額		(前々年度分)	1,001,346	1,087,931		
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)		(前々年度分)	320,891	320,891		
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	24,226	28,631		
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	504,311	500,827		
4-236		⑮ 標準税収入額等		(前々年度分)	18,687,036	18,625,849		
4-237		⑯ 普通交付税額		(前々年度分)	2,093,233	2,212,178		
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額		(前々年度分)	1,141,074	1,032,528		
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債		(前々年度分)	0	0		
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	1,631,276	1,649,779		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	0	0		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)		3,493		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	3,357	0	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	0	0	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	3,317,242	3,087,126	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	76,667	170,000	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	1,919,908	1,946,182	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	1,371	2,142	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	1,649,779	1,650,925	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	198	246	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	991,315	934,853	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	1,376,364	1,377,108	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	1,087,931	1,208,245	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(前年度分)	320,891	320,679	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	28,631	30,619	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	500,827	504,683	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	18,625,849	18,890,157	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	2,212,178	1,867,374	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	1,032,528	936,741	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	
4-268		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	1,649,779	1,650,602	
4-269		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0	
4-270		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0	
4-271		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0	
4-272		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)		323	
4-273		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)		0	
4-274		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	0	0	
4-275		利子補給に係るもの(前年度分)	0	0	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	3,087,126	3,641,369	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	170,000	176,667	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	1,946,182	2,054,056	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	2,142	2,326	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	1,650,602	1,655,594	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	246	157	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	934,853	902,302	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	1,377,108	1,380,530	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	1,208,245	1,314,632	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(本年度分)	320,679	320,200	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	30,619	33,183	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	504,683	497,965	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	18,890,157	18,964,020	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	1,867,374	1,997,667	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	936,741	877,400	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0	
4-295		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	1,650,602	1,655,345	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		249			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	0	0			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	0	0			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	40.590	28.781		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	40.5	28.7		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	42.911	30.310		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	6.564	-2.619		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	6.940	-2.759		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	83,381,634	80,602,260		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	76,352,266	75,597,236		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	7,029,368	5,005,024		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	21,694,272	21,839,087		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	20,757,531	20,961,687		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	936,741	877,400		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	4,376,187	4,448,812		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	17,318,085	17,390,275		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	44,839,487	44,502,253		
	5-317	に用いた、将来負担		債務負担行為に基づく支出予定額	14,652,750	11,402,420		
	5-318	額等の算出に係る基		公営企業債等繰入見込額	22,042,231	22,151,655		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	22,736	20,758		
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	1,288,062	1,052,263		
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	536,368	1,472,911	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	534,916	1,471,782		
	5-324			第三セクター等	1,452	1,129		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	18,144,215	18,016,414		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	9,930,692	11,485,380	
	5-329				うち都市計画税	8,275,388	8,930,907	
	5-330			基準財政需要額算入見込額	48,277,359	46,095,442		
	5-331		A	将来負担額	合計	83,381,634	80,602,260	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	76,352,266	75,597,236	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	7,029,368	5,005,024	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	4,376,187	4,448,812	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	17,318,085	17,390,275	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		1.18	2.61	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		27.16	25.00	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		14.3	15.7		
6-339			将来負担比率		40.5	28.7		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		14.3	15.7		
6-343			将来負担比率		40.5	28.7		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		0.79	1.54		
6-345		⇒ 歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		18.01	14.73		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		7.58	8.31			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		21.49	13.50			

6-348	参考比率分母(2)* ⇒ 歳入一般財源等	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	1.01	2.10		
6-349		連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	23.13	20.11		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	9.73	11.35		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	27.59	18.43		
6-352	参考比率分母(3)* ⇒ 基準財政需要額	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	1.58	3.45		
6-353		連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	36.15	33.06		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	15.21	18.65		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	43.12	30.30		
6-356	参考比率分母(4)* ⇒ 基準財政収入額	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	1.79	3.93		
6-357		連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	40.90	37.61		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	17.22	21.22		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	48.79	34.48		
6-360	参考比率分母(5)* ⇒ 住民基本台帳人口	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	2.28	5.04		
6-361		連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	52.17	48.25		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	21.96	27.22		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	62.23	44.22		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	257,290	570,011		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	5,892,531	5,460,544		
6-366		実質公債費負担額	2,480,111	3,081,357		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	7,029,368	5,005,024		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	32,716,509	37,063,908		
6-369		(2)歳入一般財源等	25,476,748	27,158,614		
6-370		(3)基準財政需要額	16,301,502	16,519,500		
6-371		(4)基準財政収入額	14,406,249	14,517,596		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	112,953	113,183		
対前年増減	7-373	実質赤字比率 対前年増減*	実質黒字比率又は実質赤字比率		1.42	
	7-374		補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		1.48	
	7-375	(参考)公営比率 対前年増減*	早期健全化基準		0.01	
	7-376		公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		-3.58	
	7-377		補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		-3.82	
	7-378	連結実質赤字比率 対前年増減*	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		-2.16	
	7-379		補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		-2.34	
	7-380	実質公債費比率 対前年増減*	早期健全化基準		0.01	
	7-381		実質公債費比率(3年平均)		1.40	
	7-382		単年度実質公債費比率		3.40	
	7-383	将来負担比率 対前年増減*	補正単年度実質公債費比率		3.52	
	7-384		将来負担比率		-11.81	
	7-385		補正将来負担比率		-12.60	
	7-386		修正将来負担比		-9.18	
	7-387	健全化比率分子 対前年増減*	補正修正将来負担比率		-9.70	
	7-388		実質黒字額又は赤字額		312,721	
	7-389		連結実質黒字額又は赤字額		-431,987	
7-390	実質公債費負担額			601,246		
7-391	健全化比率分母 対前年増減*	将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-2,024,344		
7-392		標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		144,815		
7-393		標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		204,156		
7-394	参考比率分母 対前年増減*	臨時財政対策債発行可能額		-59,341		
7-395		歳入総額		4,347,399		
7-396		歳入一般財源等		1,681,866		
7-397		基準財政需要額		217,998		
7-398		基準財政収入額		111,347		



団体指定・健全化比率DB

三田市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館  
<http://zaisei.net/>